

# 『世界と日本のいま ～私たちの生活どうなる～』

法政大学法学部教授 **萩谷 順**

再録編集文責：本誌編集部



当千葉県地方自治研究センターは、2016（平成28）年2月20日に萩谷順法政大学教授をお招きし、『世界と日本のいま～私たちの生活どうなる～』と題する講演会を開催しました。「ここだけの話」を含む、極めて多岐にわたり示唆に富むパワーポイントを駆使されたご講演でした。本誌への再録にあたっては、事情により大幅に紙幅の圧縮をせざるを得ず、テレビのニュース解説等でお馴染みの柔らかな口調は、残念ながらここに再現することができません。

萩谷先生は、「こういう人がこういう話をするのは当たり前だな」と思われるようでは「商品」にならず、講演を聴いてびっくりする人が出るような話をするので「皆様、御覚悟のほどをお願いいたします」と、刺激的なマクラで語り始めました。

以下、萩谷先生のご了解を得て本誌編集部が編集し、ご講演の概要をお伝えします。

## ■安倍晋三内閣の性格

第1次安倍内閣、あの「お腹が痛くなって辞めた内閣」と第2次内閣以降は、全く様子の違う内閣になりました。第1次内閣退陣後、安倍氏は、「自分のやりたいことよりも、国民がやって欲しいことのほうが大事だ」という当たり前のことに気がついたのです。

退陣後の安倍氏は、経済政策と社会保障政策を

勉強しました。そして、前者については、ブレーンの助言を得ていわゆるアベノミクスを導きました。後者については、彼の祖父、岸信介元首相のDNAが感じられます。右翼の巨魁として知られる岸信介は、実は、国民年金制度、つまり高齢年金制度を作り、日本の社会保障制度の基礎をすえた人物であり、安倍という人も自民党の政治家としてのスタートは、国防族でも憲法族でもなく社労族で、社会保障と税金の関係をよく知っています。岸信介は、国家社会主義者で、国を強くするためには国民が安定した生活をしなければいけないと考えました。国家社会主義者としてはヒトラーも同じで、大恐慌後の国民生活を安定させ、その後に戦争するパワーを手に入れたのです。

## ■安倍内閣最大の正念場

いま日本を取り巻く環境は、恐らく第2次世界大戦に敗れて以来、最も先の見えない状況にあります。残念なことに、今はもうかつてのようなソ連を選ぶかアメリカを選ぶかという簡単な選択肢はありません。

安倍内閣は正念場にいます。アベノミクス最大の売りであった円安株高は「ほとんどパー」になりました。それは、アメリカの利上げが中国经济の変調とも重なったため、世界経済の需要が落ち込み、新興国からの資金引き上げにもつながり、

結果として金利の安い円が利用されてマネーゲームにつぎ込まれた結果で、アベノミクスの金融政策と財政政策は、経済再生を本格化させる前に失速する可能性もあります。

今やマネー経済の規模は、実体経済の規模をはるかに上回ります。利益を回収するのに、時間と手間にかかる実体経済に投資するよりは、すぐにお金を取り戻せて現金化できるマネーゲームをやったほうが、はるかに利益があります。マネーゲームでは、レバレッジを効かせて手持ちのお金の見せかけの大きさを、無茶苦茶に大きくすることができます。しかし、それでは実体経済の改革は進まないの、安倍首相は必死になって「賃金を上げてほしい」「設備投資をしてほしい」と言い、麻生財務相まで「企業の内部留保を賃金に回してくれ」と言い出しています。これは、かつては労働組合と社共両党の十八番だったはずですね。ともかく、アベノミクスは今“累卵の危うき”にあると言えます。

## ■相次ぐ自民党国会議員のスキャンダルと野党のていたらく

大きな問題といえる甘利大臣のケースや、小学生でも知っている北方四島を読めない北方担当大臣などにとどまらず、開いた口がふさがらず、詳しい話をするとう口が汚れるようなスキャンダルが続きましたね。「それでも参議院選挙は負けない」と自民党は思っています。今の安倍内閣のモラルが、退陣に追い込まれた第1次内閣並みでも、自民党のおごりはなかなか止まりません。その原因は、野党のていたらくにあります。

野党の最大の任務は、政権を倒して政権を奪取することです。そのために大事なものは、政府与党の政策より優る政策を野党が編み出し、それを国会審議やマスコミ報道を通じて有権者に確信させ、

選挙で勝ち、政権奪取を実現することです。かつて民主党が政権奪取した時には、もちろん自民党のスキャンダルなどにも救われましたが、高校授業料の無料化や、果たせなかった高速道路の無料化など、人々は民主党の政策に少なくとも希望を持ちました。しかし今は、国民に希望を持たせることができていません。「嘘でもいいから、だましてほしい」と国民は思っているかもしれませんが、それすらありません。

いま国会で野党が熱心なのは、スキャンダルの追及と安全保障問題ばかりです。前者で審議を遅らせるのは万年野党戦術ですね。後者は、依然として「ワシントンを選ぶか」「モスクワを選ぶか」という類の国論二分型メンタリティの垂流でしか考えられていません。

## ■経済再生に向けて

アベノミクスの主眼目が国民経済を安定させることだとすれば、そのための条件は2つあります。第1の条件は、国家が平和であり安全でなければならないということ。第2の条件は、資源を安定的に手に入れ、それで作られたものが安定的に売れる市場を確保することです。前者については、もちろん異論がありますが、安倍政権の考え方は日米同盟を強化することによって、その抑止力で安全を確保するという考え方です。後者については、TPPがまさにそれということです。つまり、2つの条件は去年の秋に一応両方とも完成しているのです。

TPPについては、「日本の農業をつぶすのか」とも言われますが、江戸時代に日本人口の95%以上を占めた農業人口は2%以下になりました。数の問題ではありません。いまでは質の問題です。競争力とは生産性の問題ですから、構造改革に取り組まなければなりません。

また、安全保障に関しては。確かに抑止力ですべてが解決できるわけではないでしょう。抑止力は相手の抑止力を生んで軍備競争を促進させ、将来は戦争にもなりかねません。つまり、抑止力は戦争を食い止めたこともあるし、引き起こしたこともあるのです。その「どちらか一方」に限られるわけではありません。

安倍内閣は、矛盾を抱えつつも、国民の生活が安定しそうなら支持され、そうでなければ支持が下がることになるでしょう。

## ■課題は“先進国病”の克服

今は“先進国病”の克服が課題です。“先進国病”とは、経済成長がストップし、少子高齢化が進行し、社会保障・社会福祉支出が増大することで、先進国のすべてが悩まされています。結果として、社会保険料と税金では社会保障、社会福祉が賄いきれなくなり、国債が発行されて膨大な借金の山になります。日本はそれが1千兆円を超えましたが、社会福祉を重視し、社会福祉を国の理念として、1人1票の民主主義を重視するだけで、自己点検を怠っていると、これは宿命とも言えます。

それはなぜか？ 社会福祉の恩恵を受ける人が多ければ多いほど、社会福祉国家の進行は進みます。お金のやり取りで見れば、出す方と、貰う方でプラスマイナス・ゼロの線がありますが、日本ではその線が世帯当たりの年収が560～570万円の結構高いところにあります。そしてこのラインで別れる人口の7割は貰う側で3割は出す側です。これは3年に1度厚生労働省が実施する所得再分配調査に出ています。つまり「社会福祉を削ろう、社会保障を削ろう」などと言って選挙に出れば当選しません。そこで国会議員は、口では「緊縮財政」だとか「財政健全化」と言いながらも、借金を増やし続けるのです。こういう自分たちの立場を守るために借金を増やし続ける状態は、何とかしなければいけませんね。

「健全財政」は「健全」というから良いかと思えば、とんでもない。とにかく財政を黒字に転換するために赤字を変革するとすれば、社会保障や社会福祉も減らすことになります。しかし、たとえばお年寄りの年金など社会保障や社会福祉は、今や日本経済を動かすものすごく大きな原動力（需要）になっています。それを切ったら経済が縮小し、どんどんそれがスパイラルになっていく「貧困への道」になるばかりです。





## ■経済政策の3羽の兎

では、どうしなければいけないのでしょうか。1つには、借金はこれ以上増やさないこと。2つ目は、税金や社会保険料はできるだけ引き上げないこと。3つ目は、社会保障支出もできるだけ減らさないことです。すなわち、捕まえなければならぬ兎は3羽で、この3羽の兎を同時に捕まえなさいといけません。この3羽の兎は、2羽だけ捕まえれば、残りの1羽がとんでもない悪さをし、1羽だけ捕まえれば、残りの2羽がとんでもない悪さをします。しかし、少なくとも「大きな政府の論理」と「小さな政府＝健全財政の論理」では、この3羽の兎を同時に捕まえることはできません。

ところが論理的には、経済成長によって、この3羽の兎は同時に捕まえることができるのです。経済成長をすれば、国民生活を傷めずに財政再建も実現できる、というのがアベノミクスの考え方なのです。

## ■アベノミクス成功に必要な三本の柱

では、それをどうやって実現するか。さまざまな意見があるでしょうが、「イノベーション」「教育」そして「日本人の働き方の根本的な改革」を重要な三本の柱として挙げることができると思います。

イノベーションとは「新しいアイデアから社会的意義のある新しい価値を創造し、社会的な大きな変化をもたらすこと」で、「自発的な人・組織・社会の幅広い変革を起こす」ということです。つまり「それまでのモノや仕組みなどに対して全く新しい技術や考え方を取り入れて、新たな価値を生み出して社会的に大きな変化を起こすこと」で、単なる新しい技術そのものではありません。

ですから、どこかにあった技術ややり方をパ

クって持ってきたとしても、それが社会を変えて人々を豊かにすれば、それは十分に「イノベーション」にたりえます。その意味で、「ここでそんなことはできない」などということは言わせません。「ここでそんなことはできない」というのは「あなたたちがしないから」ということに過ぎません。

次に「教育」について。実は、これが「イノベーション」を阻害する要因になっています。なかでも、人間に等級の振り分けをするためのものになっている入学試験がいけません。

蟻の研究によれば、勤勉だと思われがちな蟻も、その2割か3割は働かないのだそうです。しかし、いざ危機になるとそうした蟻が喜々として働き出すとか。人間もまた同じで、いざとなったら分厚い中間の層から、必ず埋め合わせる者が出てきます。しかし、それをできないようにしているのが今の教育ではありませんか。

最大のリソースである偏差値中間層の人たちをいかに活用するのかということが大事です。とりわけ女性の潜在的な力をどうやって引き出すかが大事です。すなわち、女性をはじめ、いま十分にその能力が活かしきれていない人びとが人間らしく生きて自己実現ができて、なおかつ高い労働生産性を発揮するようにすること。「一億総活躍社会」にはこの芽があるとも見えるのです。

最近、安倍首相は「同一労働・同一賃金」ということを言い出しましたが、それはとてつもない爆弾ともいえるでしょう。同一労働・同一賃金ということと、年功序列・終身雇用制は、本来まったく相容れず、男女の賃金差別とも相容れません。さて、労働組合はどうするのでしょうか？ 長年、日本の組合運動をしている人たちが望んでいた「産業別の労働組合」をつくる良いチャンスでもあるはずですが。

すでに女性の半分は働いています。残り半分とは言いませんが、残り30%の人に働いてもらうと



して、この1回限りの新規労働市場への追加投入をするときに、この人たちの働き方をどれだけ人間らしいものにできるか。彼女たちの能力と生きがいを十分に満たすものではないパートなどにしてはいけません。同一労働・同一賃金を実行することは、そこでも意味があるのです。

「日本人の働き方の根本的な改革」、日本人の働き方を変える一番のポイントとしては、「労働時間を賃金の算定の基礎にすること」から「成果を賃金算定の基礎」に変えなくてはいけないと思います。

日本人はドイツ人と並んで勤勉とよく言われますが、残念ながらそれは間違いです。給料の算定基礎が労働時間であるため、日本人の多くは、勤勉さを職場にいる時間と勘違いしています。しかし、勤勉さには「国際標準」があります。それは「働く人1人が、1時間の労働時間の間にどれだけの付加価値を生み出すか」、つまり労働生産性で測られます。OECD（経済協力開発機構）34カ国中、日本は一部の製造業こそトップクラスですが、全産業平均にすると19位とか20位ぐらいに過ぎません。トップのノルウェーやルクセンブルクでは、1時間あたり1人の労働者が80ドルあまりの付加価値を生み出すのに対し、日本の労働者は40ドルちょっと、つまり約半分に止まっています。

それは、日本では自発的な人・組織・社会の幅広い変革が行われていないからです。

労働生産性は、日本人の働き方や、企業や社会のあり方、協力のあり方を変えていけば向上します。そのためにまず労働者側も使用者側も労働についての意識を根本的に変革する必要があります。

あります。そして、さらに就職のあり方、すなわち新卒一括採用も改める必要があります。

企業にすれば、要員計画に基づいて4月に員数が揃う今の採用方法は楽に見えます。しかし、業績が伸びそうなきときはたくさん採用して、そうなきときは減らすという本来の雇用のあり方から見れば、9月に業績が伸びても翌年、場合によっては翌々年まで人員を確保できずにチャンスを逸すこともあり得ます。また、求職者にすれば、新卒の4月に正規採用されず就職浪人や卒業後に就活をすると“ハネ者”扱いをされています。一番悲惨なのは、いま40代ぐらいの就職氷河期にフリーターになった人たちです。25、30、35、40歳となるに従って、どんどんと可能性が失われていきました。その人たちに、お情け的に社会保障・社会福祉の手を差し伸べるのか、それとも再チャレンジできるチャンスを広げるのか、どちらが良いかと言えば、後者のほうが良いに決まっています。そのためにも新卒一括採用は止めるべきです。

新卒一括採用があるから、「大企業に就職すれば安心」「定年まで大丈夫」となります。途中で、もしかしたら自分の能力を生かせる就職口があるかもしれない。でも動くのが怖いからそこに一生いる。それが変われば、可能性がどんどん増えてきます。新しい可能性や能力が発揮でき、1人当

たりの労働生産性が上がることになります。そういう意味で、日本人の働き方を変えることは、働く人の生き方の中身、クオリティ・オブ・ライフを向上させ、なおかつ日本経済を豊かにします。経済成長によって社会保障の問題と財政の問題を解決できる可能性が広がるのです。だからこそ、アベノミクスは外国で注目されています。

## ■大改革の困難

世界経済がもっとひどくなったら、もうアベノミクスどころの騒ぎではなくなります。だから、できるうちに日本人の働き方を変えていかなければいけません。そして日本人の自己実現と、経済的なアウトプットの向上を、同時に探らないといけません。ただ、黒船来航や敗戦時とは違い、外圧のない平時の今、大改革は大変だと思います。

シニカルに言えば、改革の一番早道は、日本経済がクラッシュすることかもしれません。老人は路頭に迷いますが、若者たちは日本をつくり変えてくれるでしょう。

仮に日本経済がクラッシュして、第二次世界大戦直後のような凄まじい最悪の状態になったとしても、日本人は再び国家主義やファシズムの道を歩むことはないと思います。日本人の圧倒的多数にはじゅうぶんに懲っていると私は思います。

でも、クラッシュをする前までに改革をする必要があります。ハードランディングよりソフトラ

ンディングの方がよいに決まっていますから。しかし、そのときに一番の抵抗勢力は誰かといえば、既得権益が一番脅かされる学歴の高い、大企業に勤めている年配の正規職員ということになります。その人たちは、ある意味でいろいろなところのオピニオンリーダーに他なりませんから、これはなかなか大変な壁ですが、それを乗り越えなければなりません。だからこそ大企業の正規職員が多い「連合」の労働組合が、どう今の状態を変えていくのか。それを主体的に考えていく中で「日本の再生」ということがあると思います。

ドイツ労働総同盟（DGB）は1950年代から、国論を二分するような議論に飛びつくことは止め、国民の生活をどうやって豊かにするのかという地道な議論をすることにしました。社民党も、「バート・ゴードスベルク綱領」（1959年）で同じく路線変更をしました。90年代のすさまじい失業を解消する目的で、もともとコール保守政権がやろうとしてできなかった「企業が人を解雇しやすくする政策」は社民党につぶされましたが、10年ぐらい後になんと、その社民党のシュレーダー政権が、この「解雇規制の緩和」政策をパクリしました。その結果、今やドイツはヨーロッパの中で一人勝ちになりました。失業率も抑えたその経験をシュレーダーは何度も来日し講演しています。日本の経団連がドイツ社民党の話を求めているのです。ドイツの社民党は、日本の社民党や民主党とは大きく違うのです。

### 講師紹介

はぎ くに じゅん  
萩谷 順氏

＜現職＞ 法政大学法学部教授、ジャーナリスト、テレビコメンテーター

＜略歴＞ 東京大学卒業後、朝日新聞政治部、同カイロ特派員、ウイーン特派員、テレビ朝日「ニュースステーション」コメンテーターを経て2005年から法政大学教授、現在「スーパー」チャンネルコメンテーター

＜専門分野＞ 政治・経済（国内・国際）マスメディア論、教育